

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第2号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月19日
【中間会計期間】	第17期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社
【英訳名】	MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 グループCEO 船曳 真一郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目27番2号
【電話番号】	03-5117-0270（代表）
【事務連絡者氏名】	法務部 企画チーム長 日向 理仁
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目27番2号
【電話番号】	03-5117-0270（代表）
【事務連絡者氏名】	法務部 企画チーム長 日向 理仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
連結会計期間	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月1日 至 2024年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日	自 2023年 4月1日 至 2024年 3月31日
経常収益 (百万円)	2,824,773	3,628,542	3,447,807	5,250,794	6,572,889
正味収入保険料 (百万円)	2,096,240	2,270,021	2,539,595	3,933,235	4,261,736
経常利益 (百万円)	23,856	131,413	630,802	292,262	416,440
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 中間純損失() (百万円)	1,159	87,511	458,987	211,006	369,266
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	271,302	564,591	100,280	25,734	1,527,696
純資産額 (百万円)	2,947,012	3,627,944	4,357,741	3,139,501	4,513,562
総資産額 (百万円)	24,656,556	25,662,452	26,496,062	24,349,984	26,960,207
1株当たり純資産額 (円)	1,808.65	2,248.97	2,808.33	1,928.84	2,817.00
1株当たり中間(当期) 純利益又は 1株当たり中間純損失 () (円)	0.71	54.76	290.11	130.54	231.83
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	54.75	290.06	130.50	231.77
自己資本比率 (%)	11.76	13.94	16.26	12.70	16.57
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	464	263,709	279,656	194,153	549,466
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	358,495	185,830	267,886	480,953	276,825
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	126,228	95,911	377,259	314,502	231,549
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	2,533,050	2,679,979	2,441,179	2,646,431	2,733,760
従業員数 (人)	38,944	38,367	38,456	38,584	38,391

(注) 1 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

2 1株当たり純資産額の算定上、株式報酬制度により設定された信託が保有する当社株式は、中間期末(期末)発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

3 第15期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月1日 至 2024年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日	自 2023年 4月1日 至 2024年 3月31日
営業収益 (百万円)	135,408	100,048	268,613	179,756	151,407
経常利益 (百万円)	139,945	98,449	267,677	176,437	148,482
中間(当期)純利益 (百万円)	137,191	97,282	266,273	174,315	146,111
資本金 (百万円)	100,808	101,076	101,367	100,808	101,076
(発行済株式総数) (千株)	(593,767)	(536,071)	(1,608,398)	(535,967)	(536,071)
純資産額 (百万円)	1,390,587	1,401,386	1,411,131	1,379,746	1,394,540
総資産額 (百万円)	1,697,550	1,708,210	1,721,450	1,687,398	1,706,225
1株当たり配当額 (円)	100.00	120.00	72.50	200.00	270.00
自己資本比率 (%)	81.88	82.02	81.96	81.73	81.71
従業員数 (人)	421	446	452	418	450

(注) 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第17期中の発行済株式総数及び1株当たり配当額につきましては当該株式分割後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

(1) 当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

当中間連結会計期間における異動は以下のとおりであります。

< 国内損害保険事業 >

2024年6月にMSプラスワン少額短期保険株式会社を設立し関係会社(連結子会社)としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した将来に関する事項は、半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の経営成績は次のとおりであります。

[連結主要指標]

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	2,270,021	2,539,595	269,573	11.9%
生命保険料 (百万円)	476,012	162,814	313,198	65.8%
経常利益 (百万円)	131,413	630,802	499,389	380.0%
親会社株主に帰属する 中間純利益 (百万円)	87,511	458,987	371,475	424.5%

正味収入保険料は、国内損害保険事業において火災保険や自動車保険などで増収し、海外事業においてもロイズ・再保険事業をはじめアジア、欧州、米州で増収したことや為替影響もあり、前年同期に比べ2,695億円増加し、2兆5,395億円となりました。

生命保険料は、三井住友海上プライマリー生命保険株式会社などで減収となり、前年同期に比べ3,131億円減少し、1,628億円となりました。

経常利益は、国内損害保険事業、国内生命保険事業及び海外事業が増益となったことにより、前年同期に比べ4,993億円増加し、6,308億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期に比べ3,714億円増加し、4,589億円となりました。

保険種目別の保険料・保険金は次のとおりであります。

イ 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	533,551	22.4	2.3	652,458	25.0	22.3
海上	147,278	6.2	0.9	168,407	6.5	14.3
傷害	161,864	6.8	2.8	161,130	6.2	0.5
自動車	873,141	36.6	3.0	938,072	36.0	7.4
自動車損害賠償責任	124,870	5.2	8.8	122,963	4.7	1.5
その他	544,954	22.8	31.4	561,669	21.6	3.1
合計	2,385,661	100.0	6.1	2,604,702	100.0	9.2
(うち収入積立保険料)	(18,219)	(0.8)	(19.5)	(15,542)	(0.6)	(14.7)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

ロ 正味収入保険料

区分	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	455,455	20.1	4.0	565,082	22.3	24.1
海上	106,464	4.7	2.3	130,344	5.1	22.4
傷害	136,963	6.0	3.0	146,648	5.8	7.1
自動車	911,272	40.1	4.2	985,161	38.8	8.1
自動車損害賠償責任	135,248	6.0	1.4	122,570	4.8	9.4
その他	524,618	23.1	29.6	589,786	23.2	12.4
合計	2,270,021	100.0	8.3	2,539,595	100.0	11.9

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

八 正味支払保険金

区分	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	206,399	19.0	9.8	227,785	19.2	10.4
海上	39,470	3.6	0.9	49,578	4.2	25.6
傷害	67,027	6.2	2.7	68,162	5.7	1.7
自動車	492,071	45.3	9.1	551,610	46.5	12.1
自動車損害賠償責任	94,623	8.7	4.4	96,851	8.1	2.4
その他	186,356	17.2	13.0	193,208	16.3	3.7
合計	1,085,949	100.0	4.0	1,187,196	100.0	9.3

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

国内損害保険事業(三井住友海上火災保険株式会社)

連結子会社である三井住友海上火災保険株式会社の経営成績は次のとおりとなりました。

[三井住友海上火災保険株式会社(単体)の主要指標]

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	837,759	866,643	28,883	3.4%
正味損害率 (%)	60.8	63.4	2.6	-
正味事業費率 (%)	31.3	31.1	0.2	-
保険引受利益又は保険引受 損失() (百万円)	4,954	31,238	36,193	-
経常利益 (百万円)	86,173	417,132	330,958	384.1%
中間純利益 (百万円)	65,167	331,406	266,239	408.5%

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

3 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料

保険引受の概況は次のとおりであります。

正味収入保険料は、火災保険や自動車保険で増収したことなどにより前年同期に比べ288億円増加し、8,666億円となりました。一方、正味支払保険金は、自動車保険や新種保険(以下の各表における区分上は「その他」に含まれる。)で増加したことなどにより前年同期に比べ402億円増加し、4,942億円となりました。以上により、正味損害率は63.4%と、前年同期に比べ2.6ポイント上昇しました。また、正味収入保険料が増加したことなどにより、正味事業費率は31.1%と、前年同期に比べ0.2ポイント低下しました。

これらに収入積立保険料、満期返戻金、支払備金繰入額、責任準備金戻入額などを加減した保険引受利益は、国内の自然災害による発生保険金(正味支払保険金と支払備金繰入額の合計)が減少したことなどにより、前年同期に比べ361億円増加し、312億円となりました。

資産運用の概況は次のとおりであります。

有価証券売却益が前年同期に比べ3,050億円増加し3,432億円となったことなどから、積立型保険の満期返戻金などに充当する運用益を控除した残額の資産運用収益は、前年同期に比べ3,089億円増加し、4,302億円となりました。一方、資産運用費用は、金融派生商品費用が142億円増加したことなどにより、前年同期に比べ115億円増加し、347億円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期に比べ3,309億円増加し、4,171億円となりました。中間純利益は、前年同期に比べ2,662億円増加し、3,314億円となりました。

保険種目別の保険料・保険金は次のとおりであります。

イ 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)			当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	197,108	20.2	10.3	227,343	22.5	15.3
海上	61,957	6.4	3.0	64,274	6.3	3.7
傷害	104,379	10.7	1.4	104,739	10.4	0.3
自動車	350,251	36.0	0.7	358,321	35.4	2.3
自動車損害賠償責任	59,190	6.1	9.1	57,689	5.7	2.5
その他	200,427	20.6	2.0	199,129	19.7	0.6
合計	973,315	100.0	1.9	1,011,497	100.0	3.9
(うち収入積立保険料)	(13,159)	(1.4)	(21.5)	(11,924)	(1.2)	(9.4)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

ロ 正味収入保険料

区分	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)			当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	131,879	15.7	15.7	151,638	17.5	15.0
海上	39,304	4.7	0.8	40,750	4.7	3.7
傷害	84,102	10.0	4.2	85,926	9.9	2.2
自動車	346,643	41.4	0.7	358,692	41.4	3.5
自動車損害賠償責任	69,279	8.3	2.0	61,998	7.2	10.5
その他	166,550	19.9	0.7	167,637	19.3	0.7
合計	837,759	100.0	2.3	866,643	100.0	3.4

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

八 正味支払保険金

区分	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)			当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	正味損害率 (%)
火災	80,963	7.5	63.9	86,005	6.2	58.9
海上	17,261	9.6	46.2	18,661	8.1	48.3
傷害	39,975	4.0	52.2	42,549	6.4	54.6
自動車	188,324	7.0	64.9	207,240	10.0	67.8
自動車損害賠償責任	51,130	3.9	83.3	52,195	2.1	94.6
その他	76,353	7.4	48.1	87,574	14.7	54.7
合計	454,009	2.9	60.8	494,226	8.9	63.4

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

国内損害保険事業(あいおいニッセイ同和損害保険株式会社)

連結子会社であるあいおいニッセイ同和損害保険株式会社の経営成績は次のとおりとなりました。

[あいおいニッセイ同和損害保険株式会社(単体)の主要指標]

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	694,059	739,986	45,927	6.6%
正味損害率 (%)	62.7	63.0	0.3	-
正味事業費率 (%)	33.5	33.1	0.4	-
保険引受利益又は保険引受 損失() (百万円)	40,638	3,251	37,386	-
経常利益 (百万円)	3,821	28,990	25,168	658.6%
中間純利益 (百万円)	1,665	22,803	21,137	1,269.1%

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

3 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料

保険引受の概況は次のとおりであります。

正味収入保険料は、火災保険や自動車保険で増収したことなどにより前年同期に比べ459億円増加し、7,399億円となりました。一方、正味支払保険金は、自動車保険で増加したことなどにより前年同期に比べ296億円増加し、4,244億円となりました。以上により、正味損害率は63.0%と、前年同期に比べ0.3ポイント上昇しました。また、正味収入保険料が増加したことにより、正味事業費率は33.1%と、前年同期に比べ0.4ポイント低下しました。

これらに収入積立保険料、満期返戻金、支払備金繰入額、責任準備金繰入額などを加減した保険引受損益は、前年同期に比べ373億円改善したものの、32億円の損失となりました。

資産運用の概況は次のとおりであります。

有価証券売却益が前年同期に比べ47億円減少し352億円となったものの、利息及び配当金収入が前年同期に比べ76億円増加し406億円となったことなどから、積立型保険の満期返戻金などに充当する運用益を控除した残額の資産運用収益は、前年同期に比べ5億円増加し、691億円となりました。一方、資産運用費用は、有価証券売却損が増加したことなどにより前年同期に比べ131億円増加し、324億円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期に比べ251億円増加し、289億円となりました。中間純利益は前年同期に比べ211億円増加し、228億円となりました。

保険種目別の保険料・保険金は次のとおりであります。

イ 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)			当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	140,245	20.0	19.6	176,308	23.7	25.7
海上	-	-	-	-	-	-
傷害	40,304	5.7	1.5	38,996	5.2	3.2
自動車	359,704	51.2	0.8	370,102	49.6	2.9
自動車損害賠償責任	65,679	9.4	8.6	65,273	8.8	0.6
その他	96,228	13.7	5.6	94,753	12.7	1.5
合計	702,162	100.0	4.5	745,435	100.0	6.2
(うち収入積立保険料)	(5,059)	(0.7)	(13.7)	(3,617)	(0.5)	(28.5)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

ロ 正味収入保険料

区分	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)			当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	106,501	15.3	22.2	141,247	19.1	32.6
海上	2,520	0.4	25.8	2,940	0.4	16.6
傷害	32,326	4.7	0.8	31,875	4.3	1.4
自動車	403,468	58.1	5.3	418,639	56.6	3.8
自動車損害賠償責任	65,815	9.5	0.8	60,456	8.2	8.1
その他	83,426	12.0	12.9	84,828	11.4	1.7
合計	694,059	100.0	0.2	739,986	100.0	6.6

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

八 正味支払保険金

区分	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)			当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	正味損害率 (%)
火災	76,421	9.6	75.6	73,709	3.5	55.0
海上	2,610	28.9	104.4	3,028	16.0	103.9
傷害	14,994	0.6	51.7	15,416	2.8	54.4
自動車	218,887	11.4	61.1	244,096	11.5	65.0
自動車損害賠償責任	43,313	4.9	72.9	44,476	2.7	81.6
その他	38,552	19.4	49.2	43,694	13.3	54.5
合計	394,779	1.6	62.7	424,421	7.5	63.0

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

国内損害保険事業(三井ダイレクト損害保険株式会社)

連結子会社である三井ダイレクト損害保険株式会社の経営成績は次のとおりとなりました。

正味収入保険料は前年同期に比べ7億円増加し、177億円となりました。一方、正味支払保険金は前年同期に比べ6億円増加し、111億円となりました。正味損害率は70.2%と、前年同期に比べ1.0ポイント上昇しました。

また、諸手数料及び集金費並びに保険引受に係る営業費及び一般管理費は前年同期に比べ1億円増加し、66億円となりました。正味事業費率は37.2%と、前年同期に比べ0.6ポイント低下しました。

保険引受損益は前年同期に比べ10億円増加し、1億円の損失となりました。中間純損益は前年同期に比べ4億円増加し、5億円の損失となりました。

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料

国内生命保険事業（三井住友海上あいおい生命保険株式会社）

連結子会社である三井住友海上あいおい生命保険株式会社の経営成績は次のとおりとなりました。

保険料等収入は、個人保険の保険料が減少したことなどにより前年同期に比べ42億円減少し、2,324億円となりました。

経常利益は、保険金等支払金が増加したことなどにより前年同期に比べ32億円減少し、220億円となりました。

中間純利益は前年同期に比べ24億円減少し、141億円となりました。

保有契約高、新契約高及び保有契約年換算保険料の状況は次のとおりであります。

イ 保有契約高

区分	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)	
	金額(億円)	金額(億円)	対前年度末 増減()率(%)
(1) 個人保険	218,930	214,940	1.8
(2) 個人年金保険	5,724	5,597	2.2
(3) 団体保険	96,076	98,539	2.6
(4) 団体年金保険	2	2	0.3

個人合計((1) + (2))	224,655	220,538	1.8
-------------------	---------	---------	-----

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

3 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

ロ 新契約高

区分	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)			当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)			
	新契約+転換 による純増加 (億円)	新契約 (億円)	転換による 純増加 (億円)	新契約+転換 による純増加 (億円)	対前年増減 ()率(%)	新契約 (億円)	転換による 純増加 (億円)
(1) 個人保険	6,653	6,653	-	5,804	12.8	5,804	-
(2) 個人年金保険	10	10	-	7	27.2	7	-
(3) 団体保険	1,222	1,222	-	425	65.2	425	-
(4) 団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-

個人合計 ((1) + (2))	6,664	6,664	-	5,812	12.8	5,812	-
-----------------------	-------	-------	---	-------	------	-------	---

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

八 保有契約年換算保険料

区分	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)	
	金額(億円)	金額(億円)	対前年度末 増減()率(%)
個人保険	4,001	3,982	0.5
個人年金保険	354	348	1.5
合計	4,356	4,331	0.6

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)であります。

個人保険・個人年金保険を合計した新契約高は、収入保障保険の減少などにより前年同期に比べ851億円減少し、5,812億円となりました。一方、個人保険・個人年金保険を合計した解約失効契約高は前年同期に比べ377億円減少し、6,863億円となりました。これらの結果、個人保険・個人年金保険を合計した保有契約高は前事業年度末に比べ1.8%減少し、22兆538億円となりました。

保有契約年換算保険料は前事業年度末に比べ24億円減少し、4,331億円となりました。

国内生命保険事業(三井住友海上プライマリー生命保険株式会社)

連結子会社である三井住友海上プライマリー生命保険株式会社の経営成績は次のとおりとなりました。

保険料等収入は、再保険収入の増加により前年同期に比べ911億円増加し、7,959億円となりました。

経常利益は、前年同期の海外金利上昇に伴う債券等の評価損発生の変動や外貨建保険に係る責任準備金繰入負担の減少などにより前年同期に比べ980億円増加し、882億円となりました。

特別損失として価格変動準備金繰入額を413億円計上したことにより、中間純利益は前年同期に比べ423億円増加し、337億円となりました。

保有契約高、新契約高及び保有契約年換算保険料の状況は次のとおりであります。

イ 保有契約高

区分	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)	
	金額(億円)	金額(億円)	対前年度末 増減()率(%)
(1) 個人保険	52,671	51,043	3.1
(2) 個人年金保険	26,386	26,018	1.4
(3) 団体保険	-	-	-
(4) 団体年金保険	-	-	-

個人合計((1) + (2))	79,057	77,062	2.5
-------------------	--------	--------	-----

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については保険料積立金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

□ 新契約高

区分	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)			当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)			
	新契約+転換 による純増加 (億円)	新契約 (億円)	転換による 純増加 (億円)	新契約+転換 による純増加 (億円)	対前年増減 ()率(%)	新契約 (億円)	転換による 純増加 (億円)
(1) 個人保険	4,711	4,711	-	5,213	10.7	5,213	-
(2) 個人年金保険	2,281	2,281	-	1,594	30.1	1,594	-
(3) 団体保険	-	-	-	-	-	-	-
(4) 団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-

個人合計 ((1) + (2))	6,993	6,993	-	6,808	2.6	6,808	-
-----------------------	-------	-------	---	-------	-----	-------	---

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については契約時の保険料積立金)であります。

八 保有契約年換算保険料

区分	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)	
	金額(億円)	金額(億円)	対前年度末 増減()率(%)
個人保険	5,274	5,106	3.2
個人年金保険	2,882	2,865	0.6
合計	8,156	7,972	2.3

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)であります。

個人保険・個人年金保険を合計した新契約高は前年同期に比べ184億円減少し、6,808億円となりました。一方、個人保険・個人年金保険を合計した解約失効契約高は前年同期に比べ2,630億円増加し、4,340億円となりました。個人保険・個人年金保険を合計した保有契約高は、解約や為替影響により前事業年度末に比べ2.5%減少し、7兆7,062億円となりました。

保有契約年換算保険料は前事業年度末に比べ184億円減少し、7,972億円となりました。

海外事業（海外保険子会社）

海外保険子会社セグメントの経営成績は次のとおりとなりました。

[海外保険子会社の主要指標]

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	720,673	915,164	194,490	27.0%
経常利益 (百万円)	54,609	117,652	63,043	115.4%
セグメント利益 (百万円)	40,982	98,292	57,309	139.8%

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 セグメント損益は出資持分考慮後の中間純損益に相当する金額であります。

正味収入保険料は、ロイズ・再保険事業をはじめアジア、欧州、米州で増収したことや為替影響もあり前年同期に比べ1,944億円増加し、9,151億円となりました。

経常利益は、ロイズ・再保険事業やアジアを中心に各地域が増益したことなどにより前連結会計年度に比べ630億円増加し、1,176億円となりました。

出資持分考慮後の中間純利益（セグメント利益）は前年同期に比べ573億円増加し、982億円となりました。

(2) 財政状態の状況

総資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,641億円減少し、26兆4,960億円となりました。主な総資産の内訳は、有価証券が17兆7,352億円（前連結会計年度末比4,314億円減少）、金銭の信託が2兆4,949億円（同747億円増加）、現金及び預貯金が2兆4,714億円（同4,399億円減少）であります。

国内保険子会社のソルベンシー・マージン比率（単体）

国内の保険会社は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づき、ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

保険会社は、保険金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。この「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（下表の(B)）に対する「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：下表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「ソルベンシー・マージン比率」（下表の(C)）であります。

ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

イ 三井住友海上火災保険株式会社

	前事業年度 (2024年3月31日) (百万円)	当中間会計期間 (2024年9月30日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	4,133,628	3,766,994
(B) リスクの合計額	1,196,153	1,052,499
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	691.1%	715.8%

国内株式の残高削減による資産運用リスク相当額の減少を主因に、リスクの合計額が前事業年度末に比べて1,436億円減少したことなどにより、ソルベンシー・マージン比率は前事業年度末に比べて24.7ポイント上昇し、715.8%となりました。

ロ あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

	前事業年度 (2024年3月31日) (百万円)	当中間会計期間 (2024年9月30日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	1,572,188	1,450,652
(B) リスクの合計額	402,936	387,201
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	780.3%	749.3%

劣後債の一部を期限前償還したことを主因に、ソルベンシー・マージン総額が前事業年度末に比べて1,215億円減少したことなどにより、ソルベンシー・マージン比率は前事業年度末に比べて31.0ポイント低下し、749.3%となりました。

ハ 三井ダイレクト損害保険株式会社

	前事業年度 (2024年3月31日) (百万円)	当中間会計期間 (2024年9月30日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	16,137	15,197
(B) リスクの合計額	5,089	5,155
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	634.1%	589.5%

異常危険準備金の減少を主因に、ソルベンシー・マージン総額が前事業年度末に比べて9億円減少したことなどにより、ソルベンシー・マージン比率は前事業年度末に比べて44.6ポイント低下し、589.5%となりました。

ニ 三井住友海上あいおい生命保険株式会社

	前事業年度 (2024年3月31日) (百万円)	当中間会計期間 (2024年9月30日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	355,345	345,737
(B) リスクの合計額	76,569	84,637
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	928.1%	816.9%

資産運用リスク相当額の増加を主因に、リスクの合計額が前事業年度末に比べて80億円増加したことなどにより、ソルベンシー・マージン比率は前事業年度末に比べて111.2ポイント低下し、816.9%となりました。

ホ 三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

	前事業年度 (2024年3月31日) (百万円)	当中間会計期間 (2024年9月30日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	771,366	861,697
(B) リスクの合計額	203,346	216,265
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	758.6%	796.8%

中間純利益による株主資本の増加を主因に、ソルベンシー・マージン総額が前事業年度末に比べて903億円増加したことなどにより、ソルベンシー・マージン比率は前事業年度末に比べて38.2ポイント上昇し、796.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	263,709	279,656	15,947
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	185,830	267,886	82,055
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	95,911	377,259	281,348
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,679,979	2,441,179	238,799

営業活動によるキャッシュ・フローは、保険料の収入額が増加したことなどにより前年同期に比べ159億円増加し、2,796億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入が増加した一方で、有価証券の取得による支出が増加したことなどにより前年同期に比べ820億円減少し、2,678億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や社債の償還による支出が増加したことなどにより前年同期に比べ2,813億円減少し、3,772億円となりました。これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は2兆4,411億円となりました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性に係る情報は次のとおりであります。

成長投資をはじめとする長期的な投資資金等に対しては、主に営業活動と投資活動から得た資金及び内部留保による自己資金を活用するほか、社債の発行や金融機関からの長期借入による外部からの資金調達を行っております。

また、資金の流動性につきましては、大規模自然災害時に保険金の支払や市場の混乱等により資金繰りが悪化する場合に備え、当社グループは、流動性資産を十分に保有するとともに、資金の流出入の動向を踏まえて資産・負債両面から流動性についての評価を行い、適切な資金繰りを行っております。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等若しくは指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは指標等について重要な変更及び新たに定めたものはありません。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社グループを含む複数の国内損害保険会社で発生した代理店及び代理店への出向社員による情報漏えいの問題につきましては憂慮すべき事案と認識しており、お客さま第一の業務運営をより適切なものに見直し、再発防止に努めるとともに、社会・お客さまからの信頼回復に向けて取り組んでまいります。

また、2024年10月、連結子会社である三井住友海上火災保険株式会社及びあいおいニッセイ同和損害保険株式会社（以下、「両社」といいます。）は、企業保険分野における保険料調整行為に関して、公正取引委員会より行政処分（排除措置命令及び課徴金納付命令）を受けました。当社は、両社がそれぞれの業務改善計画の着実な実行とあわせ、公正取引委員会による命令事項に確実に対応していくよう、持株会社としての経営管理態勢の強化、ガバナンスの発揮に引き続き取り組んでまいります。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 主要な設備

前連結会計年度末に計画中であった三井住友海上火災保険株式会社金沢ビルの営業用ビル取得は、2024年8月に完了いたしました。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,700,000,000
計	2,700,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月19日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	1,608,398,708	1,608,398,708	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数100株
計	1,608,398,708	1,608,398,708		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日 (注1)	1,072,142	1,608,214	-	101,076	-	730,331
2024年7月23日 (注2)	184	1,608,398	291	101,367	291	730,622

(注)1 株式分割(1:3)によるものであります。

2 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

発行価額 3,155.00円

資本組入額 1,577.50円

割当先 当社の取締役(社外取締役を除く。)

5名

当社の執行役員

12名

当社の完全子会社の取締役(社外取締役を除く。)

27名

当社の完全子会社の執行役員

67名

当社の完全子会社の理事

82名

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1-8-1 赤坂インターシティAIR	226,368	14.72
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	108,975	7.09
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	105,551	6.86
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	81,259	5.28
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南2-15-1 品川イン ターシティA棟)	39,940	2.60
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2-15-1 品川イン ターシティA棟)	35,398	2.30
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1 品川イン ターシティA棟)	28,471	1.85
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川イン ターシティA棟)	20,070	1.31
パークレイズ証券株式会社	東京都港区六本木6-10-1	19,365	1.26
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビルディング	18,529	1.20
計		683,932	44.47

(注) 1 当社は自己株式70,414千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

- 2 2022年12月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、ブラックロック・ジャパン株式会社他6名が2022年11月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	8,554,900	1.60
ブラックロック(ネザerland)BV (BlackRock(Netherlands)BV)	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルブレイン 1	1,990,456	0.37
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド (BlackRock Fund Managers Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,481,746	0.28
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド(BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン ポールスブリッジ ポールスブリッジパーク2 1階	3,878,649	0.72
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ(BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	9,085,036	1.70
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	6,852,503	1.28
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド(BlackRock Investment Management(UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	730,226	0.14
計		32,573,516	6.08

- 3 2024年2月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、日本生命保険相互会社他2名が2024年2月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	36,376,858	6.79
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	594,600	0.11
大樹生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番地1号	1,027,400	0.19
計		37,998,858	7.09

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 70,414,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,534,554,400	15,345,544	同上
単元未満株式	普通株式 3,429,508	-	一単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	1,608,398,708	-	-
総株主の議決権	-	15,345,544	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,100株含まれております。

なお、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数51個は、「議決権の数」欄に含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が33株、自己保有株式が29株含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) MS & ADインシュア ランスグループホール ディングス株式会社	東京都中央区新川 二丁目27番2号	70,414,800	-	70,414,800	4.38
計	-	70,414,800	-	70,414,800	4.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第18条第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、中間会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）並びに同規則第264条及び第288条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第二号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第4編の規定により第2種中間連結財務諸表を作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第282条及び第306条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第二号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第4編の規定により第2種中間財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自2024年4月1日至2024年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（自2024年4月1日至2024年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	3 2,911,347	3 2,471,422
コールローン	-	20,000
買現先勘定	-	62,989
買入金銭債権	184,200	325,317
金銭の信託	3 2,420,170	3 2,494,953
有価証券	3, 4 18,166,668	3, 4 17,735,219
貸付金	2, 7 970,148	2, 7 964,282
有形固定資産	1 465,661	1 462,441
無形固定資産	490,510	497,226
その他資産	2 1,178,311	2 1,286,118
退職給付に係る資産	100,653	104,176
繰延税金資産	59,388	60,256
支払承諾見返	6 22,848	6 21,978
貸倒引当金	9,701	10,319
資産の部合計	26,960,207	26,496,062
負債の部		
保険契約準備金	19,198,037	19,351,760
支払備金	2,884,811	3,132,219
責任準備金等	16,313,226	16,219,541
社債	715,045	590,628
その他負債	3 1,733,681	3 1,585,610
退職給付に係る負債	138,027	142,638
役員退職慰労引当金	88	69
賞与引当金	34,189	30,036
株式給付引当金	2,018	414
独占禁止法関連損失引当金	-	1,391
特別法上の準備金	231,871	277,209
価格変動準備金	231,871	277,209
繰延税金負債	370,837	136,582
支払承諾	6 22,848	6 21,978
負債の部合計	22,446,645	22,138,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	101,076	101,367
資本剰余金	344,785	344,956
利益剰余金	1,634,444	2,014,001
自己株式	36,841	209,380
株主資本合計	2,043,464	2,250,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,237,147	1,653,264
繰延ヘッジ損益	48,402	6,517
為替換算調整勘定	222,849	437,503
退職給付に係る調整累計額	32,551	30,505
在外子会社等に係る 保険契約準備金評価差額金	20,818	56,940
その他の包括利益累計額合計	2,423,327	2,057,815
新株予約権	391	266
非支配株主持分	46,378	48,715
純資産の部合計	4,513,562	4,357,741
負債及び純資産の部合計	26,960,207	26,496,062

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
経常収益	3,628,542	3,447,807
保険引受収益	² 2,809,632	2,747,269
(うち正味収入保険料)	2,270,021	2,539,595
(うち収入積立保険料)	18,219	15,542
(うち積立保険料等運用益)	17,031	16,956
(うち生命保険料)	¹ 476,012	¹ 162,814
資産運用収益	³ 791,849	670,129
(うち利息及び配当金収入)	193,418	243,691
(うち金銭の信託運用益)	243,959	38,067
(うち売買目的有価証券運用益)	21,934	17,130
(うち有価証券売却益)	84,342	380,976
(うち特別勘定資産運用益)	80,670	-
(うち積立保険料等運用益振替)	17,031	16,956
その他経常収益	27,060	30,408
経常費用	3,497,129	2,817,004
保険引受費用	2,982,943	² 2,178,184
(うち正味支払保険金)	1,085,949	1,187,196
(うち損害調査費)	⁴ 108,968	⁴ 115,584
(うち諸手数料及び集金費)	⁴ 420,589	⁴ 469,603
(うち満期返戻金)	69,404	66,972
(うち生命保険金等)	269,892	169,739
(うち支払備金繰入額)	221,512	153,637
(うち責任準備金等繰入額)	803,722	11,955
資産運用費用	117,648	³ 204,526
(うち金銭の信託運用損)	67,081	62,280
(うち有価証券売却損)	15,219	34,978
(うち有価証券評価損)	2,043	982
(うち金融派生商品費用)	27,569	30,165
(うち特別勘定資産運用損)	-	5,198
営業費及び一般管理費	⁴ 378,779	⁴ 408,892
その他経常費用	17,757	⁵ 25,400
(うち支払利息)	5,289	5,771
経常利益	131,413	630,802
特別利益	133	4,253
固定資産処分益	133	1,145
持分変動利益	-	3,108
特別損失	11,192	49,924
固定資産処分損	2,378	1,145
減損損失	⁶ 2,666	⁶ 3,441
特別法上の準備金繰入額	6,146	45,337
価格変動準備金繰入額	6,146	45,337
税金等調整前中間純利益	120,354	585,131
法人税及び住民税等	34,963	124,359
法人税等調整額	3,850	926
法人税等合計	31,113	123,433
中間純利益	89,241	461,697
非支配株主に帰属する中間純利益	1,729	2,710
親会社株主に帰属する中間純利益	87,511	458,987

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	89,241	461,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	341,204	632,089
繰延ヘッジ損益	52,148	40,764
為替換算調整勘定	159,891	200,691
退職給付に係る調整額	156	2,053
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	615	2,781
持分法適用会社に対する持分相当額	26,861	28,488
その他の包括利益合計	475,349	361,417
中間包括利益	564,591	100,280
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	558,613	93,475
非支配株主に係る中間包括利益	5,977	6,805

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,808	345,144	1,383,907	6,662	1,823,199
会計方針の変更による累積的影響額			1,448		1,448
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,808	345,144	1,382,459	6,662	1,821,750
当中間期変動額					
新株の発行	267	267			534
剰余金の配当			53,525		53,525
親会社株主に帰属する中間純利益			87,511		87,511
自己株式の取得				20,976	20,976
自己株式の処分		26		195	168
連結子会社の増資による持分の増減		17			17
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		11			11
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	267	234	33,985	20,780	13,706
当中間期末残高	101,076	345,378	1,416,445	27,443	1,835,456

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,216,563	21,996	80,611	9,448	2,632	1,268,362	558	47,381	3,139,501
会計方針の変更による累積的影響額	2,961					2,961			1,513
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,219,525	21,996	80,611	9,448	2,632	1,271,324	558	47,381	3,141,015
当中間期変動額									
新株の発行									534
剰余金の配当									53,525
親会社株主に帰属する中間純利益									87,511
自己株式の取得									20,976
自己株式の処分									168
連結子会社の増資による持分の増減									17
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									11
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	358,764	51,287	174,258	156	10,761	471,130	167	2,259	473,222
当中間期変動額合計	358,764	51,287	174,258	156	10,761	471,130	167	2,259	486,929
当中間期末残高	1,578,290	73,284	254,869	9,291	8,128	1,742,454	391	49,641	3,627,944

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	101,076	344,785	1,634,444	36,841	2,043,464
当中間期変動額					
新株の発行	291	291			582
剰余金の配当			79,431		79,431
親会社株主に帰属する中間純利益			458,987		458,987
自己株式の取得				174,354	174,354
自己株式の処分		67		1,815	1,748
連結子会社の増資による持分の増減		13			13
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		38			38
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	291	171	379,556	172,538	207,480
当中間期末残高	101,367	344,956	2,014,001	209,380	2,250,944

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,237,147	48,402	222,849	32,551	20,818	2,423,327	391	46,378	4,513,562
当中間期変動額									
新株の発行									582
剰余金の配当									79,431
親会社株主に帰属する中間純利益									458,987
自己株式の取得									174,354
自己株式の処分									1,748
連結子会社の増資による持分の増減									13
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									38
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	583,882	41,884	214,653	2,045	36,121	365,512	125	2,337	363,300
当中間期変動額合計	583,882	41,884	214,653	2,045	36,121	365,512	125	2,337	155,820
当中間期末残高	1,653,264	6,517	437,503	30,505	56,940	2,057,815	266	48,715	4,357,741

(4)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	120,354	585,131
減価償却費	48,960	53,864
減損損失	2,666	3,441
のれん償却額	8,494	8,422
支払備金の増減額(は減少)	36,009	108,899
責任準備金等の増減額(は減少)	546,957	109,543
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,045	161
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26	19
賞与引当金の増減額(は減少)	3,944	5,770
株式給付引当金の増減額(は減少)	504	1,604
独占禁止法関連損失引当金の増減額(は減少)	-	1,391
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	3,609	3,944
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,805	3,321
価格変動準備金の増減額(は減少)	6,146	45,337
利息及び配当金収入	193,418	243,691
金銭の信託関係損益(は益)	176,877	24,213
有価証券関係損益(は益)	92,589	362,997
金融派生商品損益(は益)	27,569	30,165
特別勘定資産運用損益(は益)	80,670	5,198
支払利息	5,289	5,771
為替差損益(は益)	171,519	58,101
有形固定資産関係損益(は益)	1,092	503
持分法による投資損益(は益)	12,680	14,903
持分変動損益(は益)	-	3,108
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(は増加)	100,611	121,475
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(は減少)	850	13,639
その他	51,387	7,373
小計	22,484	71,801
利息及び配当金の受取額	224,389	296,728
利息の支払額	5,301	5,373
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	22,135	83,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	263,709	279,656

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（ は増加）	42,666	24,115
買入金銭債権の取得による支出	26,139	1,663
買入金銭債権の売却・償還による収入	439	18,373
金銭の信託の増加による支出	231,109	267,473
金銭の信託の減少による収入	182,349	227,141
有価証券の取得による支出	1,971,467	2,308,697
有価証券の売却・償還による収入	1,993,684	2,320,044
貸付けによる支出	114,689	112,855
貸付金の回収による収入	114,916	118,837
債券貸借取引受入担保金の純増減額（ は減少）	429	150,908
その他	54,180	52,513
資産運用活動計	148,434	233,830
営業活動及び資産運用活動計	115,274	45,826
有形固定資産の取得による支出	7,171	8,715
有形固定資産の売却による収入	565	1,793
無形固定資産の取得による支出	30,082	26,919
その他	706	213
投資活動によるキャッシュ・フロー	185,830	267,886
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	-	1,263
社債の償還による支出	-	125,000
売現先勘定の純増減額（ は減少）	30,767	289
債券貸借取引受入担保金の純増減額（ は減少）	47,651	4,980
自己株式の取得による支出	20,976	174,354
配当金の支払額	53,451	79,310
非支配株主への配当金の支払額	924	869
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	180
その他	3,674	4,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,911	377,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,579	72,908
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	33,547	292,580
現金及び現金同等物の期首残高	2,646,431	2,733,760
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 2,679,979	1 2,441,179

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 101社

主な会社名 三井住友海上火災保険株式会社
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
三井住友海上あいおい生命保険株式会社
三井住友海上プライマリー生命保険株式会社
MSIG Holdings (U.S.A.), Inc.
MS Amlin Corporate Member Limited
MS Amlin Underwriting Limited
MS Amlin AG
MS Amlin Insurance SE
MS First Capital Insurance Limited
MSIG Mingtai Insurance Co.,Ltd.
MSIG Insurance (Malaysia) Bhd.

連結の範囲の変更

MS プラスワン少額短期保険株式会社を設立したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。
Launch Underwriters, LLC他2社は売却等により子会社でなくなったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

主な会社名 MS & ADグランアシスタンス株式会社
MS & ADシステムズ株式会社

非連結子会社とした会社等は、その総資産、経常収益、中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社等であります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 13社

主な会社名 三井住友DSアセットマネジメント株式会社
Challenger Limited

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(MS & ADグランアシスタンス株式会社、全管協れいわ損害保険株式会社他)については、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子会社である三井住友海上火災保険株式会社及びあいおいニッセイ同和損害保険株式会社を通じて日本地震再保険株式会社の議決権の29.9%を所有しておりますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社事業等の方針決定に対し重要な影響を与えることができないと判断されるため、関連会社としておりません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

在外連結子会社92社の中間決算日は6月30日ですが、決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、本中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 有価証券（保険業法施行規則上の「現金及び預貯金」又は「買入金銭債権」に区分されるものを含む。）の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。ただし、一部の在外連結子会社の売却原価の算定は先入先出法に基づいております。

満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。

持分法を適用していない非連結子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成12年11月16日）に基づく責任準備金対応債券及び責任準備金対応の金銭の信託において信託財産として運用されている債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。

なお、責任準備金対応債券及び責任準備金対応の金銭の信託に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。

連結子会社である三井住友海上あいおい生命保険株式会社は、資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、一定の要件を満たす「個人保険」に保険種類や資産運用方針等により小区分を設定し、各小区分の特性を踏まえた資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、小区別に運用されている責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを定期的に検証しております。

連結子会社である三井住友海上プライマリー生命保険株式会社は、資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、一定の要件を満たす「個人保険・個人年金保険」を通貨別に小区分として設定し、各小区分の特性を踏まえた資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、小区別に運用されている責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを定期的に検証しております。

その他有価証券（市場価格のない株式等を除く。）の評価は、時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。ただし、一部の連結子会社が保有する外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理する方法を採用しております。

また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

その他有価証券のうち市場価格のない株式等の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

また、運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応のいずれにも該当しない単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。

なお、当中間連結会計期間の期首より、三井住友海上プライマリー生命保険株式会社が保有する一部の金銭の信託（連結貸借対照表計上額371,393百万円）について資金運用方針を変更したこと等に伴い、保有目的を運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の保有目的から運用目的に変更しております。この変更により、2024年4月1日の振替時点において、その他有価証券評価差額金が24,653百万円減少、繰延税金負債が9,587百万円減少、金銭の信託運用益が34,241百万円増加しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、見積利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

国内保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。

その他の国内連結子会社は、国内保険連結子会社に準じた資産の自己査定基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて必要額を引き当てております。

在外連結子会社は、主に対象となる債権について予想信用損失を見積ることにより計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社である三井住友海上火災保険株式会社及び三井住友海上あいおい生命保険株式会社は、役員及び執行役員の退職慰労金（年金を含む。）の支出に備えるため、当該退職慰労金の制度を廃止した2005年3月末までの在任期間中の職務遂行に係る対価相当額を計上しております。

賞与引当金

従業員及び執行役員の賞与に充てるため、当中間連結会計期間末における支給見込額を基準に計上しております。

株式給付引当金

従業員向け株式報酬制度における株式交付基準に基づく当社株式の交付に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額を基準に計上しております。

独占禁止法関連損失引当金

三井住友海上火災保険株式会社及びあいおいニッセイ同和損害保険株式会社は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（以下「独占禁止法」という。）に基づく課徴金の支払いに備えるため、当中間連結会計期間末における当該見込額を計上しております。

価格変動準備金

国内保険連結子会社は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年～11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

一部の国内保険連結子会社は、株価変動リスクをヘッジする目的で実施する株式先渡取引については時価ヘッジを適用しております。外貨建資産等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する取引のうち、通貨スワップ取引については繰延ヘッジを適用し、通貨オプション取引の一部については時価ヘッジを適用し、為替予約取引の一部については繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。三井住友海上火災保険株式会社が発行する外貨建社債に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については、振当処理を適用しております。貸付金、債券及び借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理を適用しております。外貨建借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利通貨スワップ取引については、金利通貨スワップの一体処理（特例処理・振当処理）を適用しております。

なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすもの及び金利通貨スワップの一体処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

(9) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している圧縮記帳積立金等の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(10) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

保険契約に関する会計処理

国内保険連結子会社における保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。在外保険連結子会社については、「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 2019年6月28日）に基づき、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して会計処理しております。

消費税等の会計処理

当社及び主な国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、国内損害保険連結子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。従来、所得等に対する法人税及び住民税等について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、その発生源となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当中間連結会計期間の法人税及び住民税等が4,854百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(追加情報)

(従業員向け株式報酬制度)

当社は、連結子会社である三井住友海上火災保険株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、三井ダイレクト損害保険株式会社、三井住友海上あいおい生命保険株式会社及び三井住友海上プライマリー生命保険株式会社(以下、「参加会社」という。)の従業員向け株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、参加会社の従業員(以下、「従業員」という。)のうち一定の要件を充足する者に対して、当社が設定した株式交付信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。従業員に交付される当社株式の数は、従業員区分に基づく区分や当社グループの業績等に応じて付与されるポイント数によって定まります。信託は、参加会社から当社を介して拠出された資金を基に、交付が見込まれる相当数の当社株式を株式市場から一括して取得しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は2,418百万円、株式数は1,782千株(前連結会計年度末の帳簿価額は4,034百万円、株式数は2,970千株)であります。

(在外連結子会社の業績連動型株式報酬制度)

一部の在外連結子会社は、一定の要件を充足する役職員に対して業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、一定期間の平均業績に応じて給付株式数を決定し、当社株式又は当社株式を時価で換算した金額相当の金銭を給付する仕組みであります。

将来の給付に備え、本制度を導入した子会社が金銭を拠出することにより設定した信託が、当社株式を株式市場から取得しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は2,750百万円、株式数は1,923千株(前連結会計年度末の帳簿価額は1,950百万円、株式数は1,687千株)であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
442,279	454,809

2 保険業法に基づく債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	35	39
危険債権額	37	3
三月以上延滞債権額	96	76
貸付条件緩和債権額	163	140
合計	332	260

(注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

3 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

(担保に供している資産)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
現金及び預貯金	51,705	50,387
金銭の信託	3,119	2,940
有価証券	821,980	854,491
合計	876,805	907,819

(注) 上記は、その他負債に計上した売現先勘定に係る担保のほか、海外営業のための供託資産及び日本銀行当座預金決済の即時グロス決済制度のために差し入れている有価証券等であります。

(担保付債務)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
その他負債(売現先勘定)	235,480	235,769

4 有価証券に含まれている消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
753,146	499,184

5 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産及び負債の額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
1,499,828	1,362,902

6 リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関する保証

前連結会計年度(2024年3月31日)

三井住友海上火災保険株式会社は、リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っておりません。なお、当連結会計年度末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は41,148百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

三井住友海上火災保険株式会社は、リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っておりません。なお、当中間連結会計期間末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は26,681百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

7 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
11,201	6,445

(中間連結損益計算書関係)

- 1 生命保険料は、保険料収入から解約等の返戻金(以下、「解約返戻金等」という。)及び支払再保険料を控除して表示しており、その内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
保険料収入	900,093	865,415
解約返戻金等及び支払再保険料	424,081	702,600
生命保険料	476,012	162,814

- 2 保険引受収益又は保険引受費用には、外貨建再保険取引に関する為替リスクの軽減を目的としたデリバティブ取引に係る金融派生商品収益又は金融派生商品費用を含んでおり、その金額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
保険引受収益	8,868	-
保険引受費用	-	1,053

- 3 資産運用収益又は資産運用費用には為替差益又は為替差損を含んでおり、その金額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
資産運用収益	174,619	-
資産運用費用	-	59,224

- 4 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
代理店手数料等	416,815	443,272
給与	147,079	157,495

(注) 事業費は中間連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。

- 5 その他経常費用には三井住友海上火災保険株式会社及びあいおいニッセイ同和損害保険株式会社における独占禁止法に基づく課徴金支払見込額を含んでおり、その金額は次のとおりであります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) 1,391百万円

6 減損損失について次のとおり計上しております。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

用途	種類	場所等	減損損失（百万円）		
				内訳	
賃貸不動産	建物	宮城県内に保有する賃貸用ビルなど2物件	3	建物	3
遊休不動産及び売却予定不動産	土地及び建物	静岡県内に保有する事務所など16物件	763	土地	222
				建物	540
-	ソフトウェア	在外連結子会社が保有するソフトウェア	1,899	ソフトウェア	1,899

保険事業等の用に供している不動産等については各社ごとにグルーピングし、賃貸不動産、遊休不動産及び売却予定不動産等については個別の物件ごとにグルーピングしております。

賃貸不動産、遊休不動産及び売却予定不動産については、売却予定となったこと等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等を基に算出しております。

在外連結子会社が保有するソフトウェアについては、将来の使用が見込まれない部分を減損損失として特別損失に計上しております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

用途	種類	場所等	減損損失（百万円）		
				内訳	
賃貸不動産	建物	宮城県内に保有する賃貸用ビル	2	建物	2
遊休不動産及び売却予定不動産	土地及び建物	神奈川県内に保有する研修所など10物件	344	土地	0
				建物	344
-	ソフトウェア	在外連結子会社が保有するソフトウェア	535	ソフトウェア	535
-	のれん	Leadenhall Capital Partners LLP等が営むILS事業	2,559	のれん	2,559

保険事業等の用に供している不動産等については各社ごとにグルーピングし、賃貸不動産、遊休不動産及び売却予定不動産等については個別の物件ごとにグルーピングしております。

賃貸不動産、遊休不動産及び売却予定不動産については、売却予定であること等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。正味売却価額は売却予定額等を基に算出しております。

在外連結子会社が保有するソフトウェアについては、将来の使用が見込まれない部分を減損損失として特別損失に計上しております。

在外連結子会社であるLeadenhall Capital Partners LLP等が営むILS事業（注）に係るのれんについては、取得時の想定より収益性が低下していることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は使用価値としており、将来キャッシュ・フローを14.3%で割り引いて算出しております。

（注）保険リンク証券へ投資を行うファンド運営事業

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	535,967	104	-	536,071
合計	535,967	104	-	536,071
自己株式				
普通株式	1,698	4,121	50	5,769
合計	1,698	4,121	50	5,769

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加104千株は、譲渡制限付株式の発行による増加であります。

2 当連結会計年度期首および当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式の株式数には、株式報酬制度により設定された信託が保有する当社株式がそれぞれ1,430千株、1,637千株含まれております。

3 普通株式の自己株式の株式数の増加4,121千株は、市場買付による増加3,907千株、株式報酬制度により設定された信託の買付による増加206千株、単元未満株式の買取りによる増加7千株であります。

4 普通株式の自己株式の株式数の減少50千株は、新株予約権の権利行使による減少50千株、単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	391
合計		391

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月26日 定時株主総会	普通株式	53,569	100	2023年3月31日	2023年6月27日

(注) 2023年6月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度により設定された信託が保有する当社株式に対する配当金143百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年11月17日 取締役会	普通株式	63,832	利益剰余金	120	2023年9月30日	2023年12月4日

(注) 2023年11月17日取締役会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度により設定された信託が保有する当社株式に対する配当金196百万円を含んでおります。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	536,071	1,072,327	-	1,608,398
合計	536,071	1,072,327	-	1,608,398
自己株式				
普通株式	7,521	67,906	1,307	74,120
合計	7,521	67,906	1,307	74,120

（注）1 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

2 普通株式の発行済株式総数の増加1,072,327千株は、株式分割による増加1,072,142千株、譲渡制限付株式の発行による増加184千株であります。

3 当連結会計年度期首および当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式の株式数には、株式報酬制度により設定された信託が保有する当社株式がそれぞれ1,552千株、3,705千株含まれております。

4 普通株式の自己株式の株式数の増加67,906千株は、市場買付による増加52,610千株、株式分割による増加15,042千株、株式報酬制度により設定された信託の買付による増加240千株、単元未満株式の買取りによる増加13千株であります。

5 普通株式の自己株式の株式数の減少1,307千株は、株式報酬制度により設定された信託からの交付による減少1,187千株、新株予約権の権利行使による減少113千株、株式報酬制度により設定された信託からの売却による減少3千株、単元未満株式の売渡しによる減少2千株であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高（百万円）
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	266
合計		266

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年6月24日 定時株主総会	普通株式	79,515	150	2024年3月31日	2024年6月25日

（注）1 2024年6月24日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度により設定された信託が保有する当社株式に対する配当金232百万円を含んでおります。

2 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年11月19日 取締役会	普通株式	111,503	利益剰余金	72.5	2024年9月30日	2024年12月4日

（注）2024年11月19日取締役会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度により設定された信託が保有する当社株式に対する配当金268百万円を含んでおります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預貯金	2,882,904	2,471,422
コールローン	-	20,000
買現先勘定	-	62,989
買入金銭債権	157,346	325,317
有価証券	17,152,387	17,735,219
預入期間が3ヵ月を超える定期預金及び 担保に供している預金	341,547	459,557
現金同等物以外の買入金銭債権	83,201	53,743
現金同等物以外の有価証券	17,087,911	17,660,467
現金及び現金同等物	2,679,979	2,441,179

2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
1年内	955	574
1年超	1,145	1,053
合計	2,101	1,628

(貸手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
1年内	151	164
1年超	270	191
合計	422	355

(金融商品関係)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

(中間)連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表に含めておりません(注)3参照)。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって(中間)連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	165,289	2,121	167,411
金銭の信託	-	1,647,700	772,469	2,420,170
有価証券				
売買目的有価証券				
公社債	23,435	1,771	-	25,207
株式	22	-	-	22
外国証券	413,060	352,793	127,916	893,769
その他	12,596	1,486,789	-	1,499,385
その他有価証券				
公社債	1,378,009	1,201,047	-	2,579,056
株式	3,607,415	-	-	3,607,415
外国証券	1,122,627	3,464,588	395,608	4,982,823
その他	59,467	170,142	17,255	246,865
デリバティブ取引(*1)				
通貨関連	-	13,445	-	13,445
金利関連	103	24,248	277	24,629
株式関連	132	191	-	324
債券関連	6,807	-	-	6,807
信用関連	-	533	842	1,376
その他	-	-	686	686
資産計	6,623,676	8,528,541	1,317,177	16,469,396
デリバティブ取引(*1)				
通貨関連	-	42,287	-	42,287
金利関連	99	28,428	266	28,793
株式関連	2,842	1,257	-	4,100
債券関連	4,474	-	-	4,474
信用関連	-	2,556	842	3,398
その他	-	-	752	752
負債計	7,416	74,529	1,861	83,807

(*1) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は資産671百万円、負債23,043百万円であります。

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	308,503	1,764	310,268
金銭の信託	-	1,689,578	805,375	2,494,953
有価証券				
売買目的有価証券				
公社債	13,852	657	-	14,510
株式	2	-	-	2
外国証券	619,779	424,431	141,680	1,185,891
その他	11,234	1,351,715	-	1,362,949
その他有価証券				
公社債	1,536,035	1,154,836	-	2,690,872
株式	2,665,528	-	-	2,665,528
外国証券	1,313,524	3,464,426	417,266	5,195,217
その他	85,688	136,768	17,426	239,883
デリバティブ取引（*1）				
通貨関連	-	22,158	-	22,158
金利関連	116	15,265	-	15,382
株式関連	-	312	-	312
債券関連	3,152	263	-	3,416
信用関連	-	857	-	857
その他	-	-	936	936
資産計	6,248,915	8,569,776	1,384,450	16,203,142
デリバティブ取引（*1）				
通貨関連	-	18,082	-	18,082
金利関連	40	18,047	-	18,088
株式関連	2,264	-	-	2,264
債券関連	1,832	235	-	2,068
信用関連	-	2,395	-	2,395
その他	-	-	607	607
負債計	4,136	38,761	607	43,506

（*1） デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は資産10,031百万円、負債10,817百万円であります。

(2) 時価をもって(中間)連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金及び預貯金、コールローン並びに買現先勘定は、短期間(1年以内)で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価				連結貸借対照 表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権	-	16,788	-	16,788	16,788	-
有価証券						
満期保有目的の債券						
公社債	1,230,059	119,546	-	1,349,606	1,349,827	221
外国証券	-	4,735	-	4,735	4,593	142
責任準備金対応債券						
公社債	1,367,117	109,727	-	1,476,845	1,960,400	483,555
外国証券	18,013	397,440	-	415,453	424,145	8,691
関連会社株式	210,799	5,020	-	215,820	88,303	127,516
貸付金					970,148	
貸倒引当金(*1)					343	
	-	264,403	698,624	963,028	969,804	6,776
資産計	2,825,990	917,663	698,624	4,442,277	4,813,864	371,586
社債	-	612,824	98,288	711,112	715,045	3,932
負債計	-	612,824	98,288	711,112	715,045	3,932

(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

（単位：百万円）

区分	時価				中間連結貸借 対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権	-	15,048	-	15,048	15,048	-
有価証券						
満期保有目的の債券						
公社債	1,187,568	106,212	-	1,293,780	1,336,687	42,906
外国証券	-	3,526	-	3,526	3,467	58
責任準備金対応債券						
公社債	1,276,927	104,997	-	1,381,925	1,976,436	594,511
外国証券	17,919	412,599	-	430,519	424,618	5,900
関連会社株式	220,646	4,888	-	225,535	94,774	130,761
貸付金					964,282	
貸倒引当金（*1）					341	
	-	256,022	701,035	957,057	963,941	6,883
資産計	2,703,062	903,295	701,035	4,307,393	4,814,974	507,580
社債	-	478,645	101,691	580,337	590,628	10,291
負債計	-	478,645	101,691	580,337	590,628	10,291

（*1） 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資 産

買入金銭債権

コマーシャルペーパーについては、取引金融機関から提示された価格によっております。また一部、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。コマーシャルペーパー以外の買入金銭債権は取引金融機関から提示された価格等によっております。

これらは主にレベル2に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託については、信託銀行から提示された価格によっており、信託財産の構成物のレベルに基づきレベル2又はレベル3に分類しております。

有価証券

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1に分類しており、主に上場株式、国債、上場投資信託がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2に分類しており、主に地方債、社債がこれに含まれます。

非上場投資信託については、委託会社から提示された基準価額等によっており、主に信託財産の構成物のレベルに基づきレベル2又はレベル3に分類しております。

貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸付金の種類及び期間、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。一部の個人ローン等は、商品ごとの将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、一部の貸付金は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は(中間)連結決算日における(中間)連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

これらは主にレベル3に分類しておりますが、観察できないインプットの影響が重要でない一部の貸付金はレベル2に分類しております。

負 債

社債

日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しており、日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値はレベル2に分類し、取引金融機関から提示された価格はレベル3に分類しております。

デリバティブ取引

市場取引については、取引所における最終の価格をもって時価としております。市場取引以外の取引については、取引金融機関から提示された価格、又は金利、為替レート、ボラティリティ等のインプットを用いて評価モデルにより算出した価額等によっております。

市場取引については主にレベル1に分類し、市場取引以外の取引のうち重要な観察できないインプットを使用している場合はレベル3に分類し、それ以外の場合はレベル2に分類しております。

(注) 2 時価をもって(中間)連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報
レベル3の時価は、第三者から入手した価格を調整せずに使用しているものが大半を占めていることから、時価の算定に用いた重要な観察できないインプットに関する定量的情報等の注記を省略しております。

(1) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

区分	期首 残高	当期の 損益に 計上 (*1)	その他の 包括利益に 計上 (*2)	購入・発行 売却・決済 による変動 額	レベル3の 時価への 振替(*3) (*4)	レベル3の 時価からの 振替(*3) (*5)	期末 残高	当期の損 益に計上 した額の うち連結 貸借対照 表日にお いて保有 する金融 資産及び 金融負債 の評価損 益 (*1)
買入金銭債権	3,091	0	47	922	-	-	2,121	-
金銭の信託	586,170	81,466	21,951	82,882	-	-	772,469	43,781
有価証券								
売買目的有価証券	122,621	5,917	11,708	496	-	-	127,916	10,077
その他有価証券	306,582	8,054	49,856	49,714	1,000	2,344	412,863	-
資産計	1,018,465	83,603	83,468	131,177	1,000	2,344	1,315,371	53,859
デリバティブ取引 (*6)	112	1,042	0	1,209	-	-	55	260

(*1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」及び「為替換算調整勘定」に含まれております。

(*3) レベル間の振替は各四半期の末日に行っております。

(*4) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、国内社債について観察可能なインプットが利用できなくなったことによるものです。

(*5) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、国内社債及び外国社債について観察可能なインプットが利用可能になったことによるものです。

(*6) その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、
で表示しております。

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

（単位：百万円）

区分	期首 残高	当期の 損益に 計上 （*1）	その他の 包括利益に 計上 （*2）	購入・発行 売却・決済 による変動 額	レベル3の 時価からの 振替 （*3）（*4）	期末 残高	当期の損益 に計上した 額のうち中 間連結貸借 対照表日 において保有 する金融資 産及び金融 負債の評価 損益 （*1）
買入金銭債権	2,121	0	16	339	-	1,764	-
金銭の信託	772,469	19,288	34,717	48,334	-	805,375	7,141
有価証券							
売買目的有価証券	127,916	2,600	15,875	489	-	141,680	3,564
その他有価証券	412,863	5,336	6,026	23,320	800	434,692	-
資産計	1,315,371	22,024	24,886	71,805	800	1,383,513	10,705
デリバティブ取引 （*5）	55	508	1	125	-	329	531

（*1） 中間連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

（*2） 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」及び「為替換算調整勘定」に含まれております。

（*3） レベル間の振替は各四半期の末日に行っております。

（*4） レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、国内社債について観察可能なインプットが利用可能になったことによるものです。

（*5） その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、 で表示しております。

(2) 時価の評価プロセスの説明

当社グループは、金融商品の取引を行う部署から独立した部署において時価の算定に関する方針及び手続を定め、時価を算定しております。算定された時価については、算定に用いた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。また、第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においても、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

(注)3 市場価格のない株式等及び組合出資金等の(中間)連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項の「有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
市場価格のない株式等 (*1)(*3)	417,651	454,136
組合出資金等 (*2)(*3)	87,201	90,241
合計	504,852	544,378

(*1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第5項に従い、時価開示の対象としておりません。

(*2) 組合出資金等は、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-16項に従い、時価開示の対象としておりません。

(*3) 前連結会計年度においては、市場価格のない株式等について1,569百万円、組合出資金等について405百万円、当中間連結会計期間においては、市場価格のない株式等について747百万円減損処理を行っております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

種類		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	927,548	991,176	63,627
	外国証券	4,593	4,735	142
	その他	-	-	-
	小計	932,142	995,912	63,769
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	422,278	358,429	63,849
	外国証券	-	-	-
	その他	16,788	16,788	-
	小計	439,067	375,218	63,849
合計		1,371,209	1,371,130	79

(注) 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

(単位:百万円)

種類		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	811,598	859,379	47,780
	外国証券	3,467	3,526	58
	その他	-	-	-
	小計	815,066	862,906	47,839
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	525,088	434,400	90,687
	外国証券	-	-	-
	その他	15,048	15,048	-
	小計	540,136	449,449	90,687
合計		1,355,203	1,312,356	42,847

(注) 中間連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

2 責任準備金対応債券

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

種類		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	630	633	2
	外国証券	141,049	142,319	1,269
	小計	141,680	142,952	1,272
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	1,959,769	1,476,211	483,558
	外国証券	283,096	273,134	9,961
	小計	2,242,865	1,749,346	493,519
合計		2,384,546	1,892,299	492,247

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

(単位:百万円)

種類		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	6,965	7,015	50
	外国証券	353,747	363,809	10,061
	小計	360,712	370,824	10,112
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	1,969,470	1,374,909	594,561
	外国証券	70,871	66,710	4,161
	小計	2,040,342	1,441,619	598,722
合計		2,401,055	1,812,444	588,610

3 その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

種類		連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債	1,331,510	1,249,082	82,427
	株式	3,599,948	791,879	2,808,068
	外国証券	2,824,412	2,383,017	441,394
	その他	184,502	129,639	54,863
	小計	7,940,373	4,553,620	3,386,753
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公社債	1,247,546	1,333,485	85,939
	株式	7,466	8,081	615
	外国証券	2,158,411	2,299,566	141,155
	その他	134,622	147,748	13,125
	小計	3,548,046	3,788,881	240,834
合計		11,488,420	8,342,501	3,145,918

(注) 1 市場価格のない株式等及び組合出資金等は、上表には含めておりません。

2 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー及び貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。

3 その他有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く。)について1,242百万円(うち、株式1,238百万円、外国証券3百万円)減損処理を行っております。

なお、当社及び国内連結子会社は、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

（単位：百万円）

種類		中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	公社債	1,362,750	1,297,227	65,523
	株式	2,656,121	705,577	1,950,544
	外国証券	3,099,425	2,665,198	434,227
	その他	186,178	136,096	50,081
	小計	7,304,476	4,804,099	2,500,376
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	公社債	1,328,121	1,425,678	97,557
	株式	9,407	10,546	1,139
	外国証券	2,095,791	2,216,226	120,434
	その他	300,005	307,453	7,448
	小計	3,733,326	3,959,905	226,579
合計		11,037,802	8,764,005	2,273,797

（注）1 市場価格のない株式等及び組合出資金等は、上表には含めておりません。

2 中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー及び貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。

3 その他有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く。）について235百万円（うち、株式233百万円、外国証券1百万円）減損処理を行っております。

なお、当社及び国内連結子会社は、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。

（金銭の信託関係）

1 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	1,747,448	1,830,193	82,744

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

（単位：百万円）

種類	中間連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
金銭の信託	1,327,296	1,409,885	82,588

（注）当中間連結会計期間の期首より、三井住友海上プライマリー生命保険株式会社が保有する一部の金銭の信託について資金運用方針を変更したこと等に伴い、保有目的を運用目的、満期保有目的以外から運用目的に変更しております。詳細については、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項（1）有価証券（保険業法施行規則上の「現金及び預貯金」又は「買入金銭債権」に区分されるものを含む。）の評価基準及び評価方法」を参照ください。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計を適用しているものについては、記載の対象から除いております。

1 通貨関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	917,508	-	5,875	5,875
	買建	1,042,785	-	3,965	3,965
	通貨オプション取引				
	売建	23,195	-	245	56
	買建	33,772	-	347	174
	通貨スワップ取引	48,853	21,025	5,727	5,727
合計			7,535	7,869	

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	961,704	-	6,790	6,790
	買建	1,215,214	-	1,240	1,240
	通貨オプション取引				
	売建	24,757	-	105	129
	買建	47,069	-	626	61
	通貨スワップ取引	48,050	-	897	897
合計			5,173	4,721	

2 金利関連

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	金利先物取引				
	売建	123,583	-	58	58
	買建	65	-	0	0
	金利スワップ先物取引				
	売建	2,426	2,426	26	26
	買建				
市場取引 以外の取引	金利先物オプション取引				
	売建	195	-	9	10
	買建	502	-	98	8
	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	820,118	780,209	1,582	1,582
	受取変動・支払固定	714,374	677,067	6,452	6,452
市場取引 以外の取引	金利オプション取引				
	スワップション				
	売建	319,760	24,748	2,285	1,147
	買建	301,747	49,622	2,986	1,074
合計				4,164	5,024

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	金利先物取引				
	買建	31,722	31,722	1	1
	金利先物オプション取引				
	売建	576	-	38	30
市場取引 以外の取引	買建	808	-	113	12
	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	1,515,032	644,079	12,725	12,725
	受取変動・支払固定	667,779	598,565	8,245	8,245
	金利オプション取引				
	スワップション				
売建	82,902	27,239	1,030	869	
買建	134,563	64,455	2,728	766	
合計				2,705	4,563

3 株式関連

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 売建	133,027	-	2,710	2,710
	合計			2,710	2,710

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 売建	99,217	-	2,264	2,264
	合計			2,264	2,264

4 債券関連

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引 売建	300,779	-	4,442	4,442
	買建	41,425	-	6,764	6,764
	債券先物オプション取引 売建	26	-	11	3
	買建	25	-	21	6
	合計			2,332	2,319

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引 売建	301,462	-	1,464	1,464
	買建	145,980	-	2,784	2,784
	債券オプション取引 売建	6,953	-	151	151
市場取引 以外の取引	買建	6,953	-	126	126
	トータル・リターン・ スワップ取引	8,846	-	52	52
合計			1,347	1,347	

5 信用関連

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	クレジット・ デリバティブ取引				
	売建	20,937	19,306	483	483
	買建	95,288	95,288	2,505	2,505
合計				2,022	2,022

(注)「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	クレジット・ デリバティブ取引				
	売建	24,056	23,246	570	570
	買建	98,769	98,769	2,108	2,108
合計				1,537	1,537

(注)「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

6 その他

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	天候デリバティブ取引				
	売建	299	30	50	8
	買建	299	30	50	12
	自然災害デリバティブ取引				
	売建	32,450	8,258	702	1,184
	買建	30,837	7,845	357	688
	その他				
	包括的リスク引受契約			278	278
	合計			66	778

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	天候デリバティブ取引				
	売建	244	48	24	5
	買建	224	28	23	7
	自然災害デリバティブ取引				
	売建	25,758	8,750	583	513
	買建	23,900	7,785	319	251
	その他				
	包括的リスク引受契約			593	593
	合計			329	856

7 金銭の信託内におけるデリバティブ取引

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社は、運用目的の金銭の信託内においてデリバティブ取引を利用しております。取引の詳細は以下のとおりであります。

(1)通貨関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建	276,504	-	8,296	8,296
	通貨スワップ取引				
	豪ドル受取・円支払	99,207	55,050	28,140	28,140
	米ドル受取・円支払	13,570	13,570	8,484	8,484
	NZドル受取・円支払	4,100	4,100	1,960	1,960
	円受取・米ドル支払	19,683	19,683	5,516	5,516
	合計			24,773	24,773

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建	318,317	-	8,085	8,085
	買建	14,273	-	40	40
	通貨スワップ取引				
	豪ドル受取・円支払	73,667	46,500	19,361	19,361
	米ドル受取・円支払	13,570	13,570	8,116	8,116
	円受取・米ドル支払	18,554	18,554	4,437	4,437
	合計			31,165	31,165

(2)金利関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	754,466	733,249	20,770	20,770
	受取変動・支払固定	477,178	444,041	23,687	23,687
合計				2,917	2,917

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	1,131,766	1,102,147	1,698	1,698
	受取変動・支払固定	466,840	383,456	15,572	15,572
合計				17,270	17,270

(3)債券関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	買建	183,441	-	2,810	2,810
合計				2,810	2,810

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	買建	181,792	-	738	738
合計				738	738

(賃貸等不動産関係)

当中間連結会計期間 (2024年 9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外事業、金融サービス事業、デジタル・リスク関連サービス事業を事業領域としており、このうち国内損害保険事業は、三井住友海上火災保険株式会社 (以下、「三井住友海上」という。)、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (以下、「あいおいニッセイ同和損保」という。) 及び三井ダイレクト損害保険株式会社 (以下、「三井ダイレクト損保」という。) の3社が、国内生命保険事業については、三井住友海上あいおい生命保険株式会社 (以下、「三井住友海上あいおい生命」という。) 及び三井住友海上プライマリー生命保険株式会社 (以下、「三井住友海上プライマリー生命」という。) の2社が、それぞれ主に担当しております。また、海外事業は、当社及び国内損害保険子会社が営むほか、諸外国において海外現地法人が保険事業を展開しております。

したがって、セグメント情報上は、事業領域区分を基礎として、国内生損保事業についてはさらに保険会社別に事業セグメントを識別する方法により、国内保険会社5社と海外事業 (海外保険子会社) の6つを報告セグメントとしております。

各損害保険会社は、火災保険、海上保険、傷害保険、自動車保険、自動車損害賠償責任保険、その他の損害保険商品を販売しております。また、各生命保険会社は個人保険、個人年金保険、団体保険、その他の生命保険商品を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、各社の中間純利益を基礎とした数値 (出資持分考慮後の中間純利益) であります。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	国内損害保険事業			国内生命保険事業	
	(三井住友海上)	(あいおいニッセイ同和損保)	(三井ダイレクト損保)	(三井住友海上あいおい生命)	(三井住友海上プライマリー生命)
売上高（注1）					
外部顧客への売上高	809,683	656,673	17,176	236,733	654,544
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,076	37,385	106	-	-
計	837,759	694,059	17,070	236,733	654,544
セグメント利益又は損失（ ）	65,167	1,665	913	16,685	8,606
セグメント資産	7,468,756	3,846,397	60,884	5,083,532	7,269,474
その他の項目					
減価償却費	18,518	11,070	937	4,895	2,590
のれんの償却額	-	-	-	-	-
利息及び配当金収入	80,765	33,033	65	28,541	51,254
支払利息	2,433	201	-	-	8
有価証券評価損	18,631	35	-	-	-
持分法投資利益又は損失（ ）	-	-	-	-	-
特別利益	17	58	-	0	-
特別損失	2,735	4,153	4	714	2,341
（減損損失）	(-)	(1,430)	(-)	(-)	(-)
税金費用	18,288	1,939	294	6,537	3,501
持分法適用会社への投資額	109,267	1,532	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,528	12,459	1,444	4,275	1,749

(単位：百万円)

	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4、5)	中間連結財務諸表 計上額 (注6)
	(海外保険子会社)				
売上高 (注1)					
外部顧客への売上高	794,844	6,874	3,176,530	430,496	2,746,034
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65,354	4,128	4,128	4,128	-
計	729,489	11,002	3,180,658	434,624	2,746,034
セグメント利益又は 損失 ()	40,982	5,455	120,436	32,924	87,511
セグメント資産	4,111,061	203,161	28,043,270	2,380,817	25,662,452
その他の項目					
減価償却費	6,509	48	44,568	4,391	48,960
のれんの償却額	-	-	-	8,494	8,494
利息及び配当金収入	23,552	6,387	223,600	30,182	193,418
支払利息	2,316	-	4,959	329	5,289
有価証券評価損	-	-	18,667	16,623	2,043
持分法投資利益又は 損失 ()	12,247	3,016	15,263	2,583	12,680
特別利益	56	-	133	-	133
特別損失	1,908	-	11,858	666	11,192
(減損損失)	(1,899)	(-)	(3,330)	(664)	(2,666)
税金費用	9,800	2,048	30,940	172	31,113
持分法適用会社への 投資額	133,393	-	244,192	49,288	293,481
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,308	26	35,792	104	35,896

(注) 1 売上高は、損害保険事業にあっては正味収入保険料、生命保険事業にあっては保険料収入、その他の事業にあっては経常収益、中間連結財務諸表計上額にあっては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、報告セグメント以外の国内保険会社が営む国内損害保険事業、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業及びデジタル・リスク関連サービス事業並びに当社によるグループ会社以外の会社への事業投資であります。

3 外部顧客への売上高の調整額は、中間連結損益計算書の生命保険料と生命保険事業における保険料収入との差額 424,081百万円、その他の事業に係る経常収益の調整額 6,415百万円であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去 28,622百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 6,810百万円、三井住友海上で計上した子会社株式評価損に係る調整額16,648百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る損益の調整額やのれんの償却額等 14,140百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

5 セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去 1,710,435百万円、海外保険子会社の資産に含まれる保険契約準備金を負債のうちの保険契約準備金と相殺して表示したことによる振替額 814,398百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産109,657百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る資産の調整額や各報告セグメントに配分していないのれんの未償却残高の調整額等34,358百万円を含んでおります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社に係る資産であります。

6 セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	国内損害保険事業			国内生命保険事業	
	(三井住友海上)	(あいおいニッセイ同和損保)	(三井ダイレクト損保)	(三井住友海上あいおい生命)	(三井住友海上プライマリー生命)
売上高（注1）					
外部顧客への売上高	839,439	691,850	17,926	232,142	626,505
セグメント間の内部売上高又は振替高	27,204	48,136	134	-	-
計	866,643	739,986	17,791	232,142	626,505
セグメント利益又は損失（ ）	331,406	22,803	510	14,185	33,770
セグメント資産	7,033,755	3,846,299	58,498	5,206,747	7,427,184
その他の項目					
減価償却費	19,030	12,749	971	4,147	2,144
のれんの償却額	-	-	-	-	-
利息及び配当金収入	90,245	40,683	96	34,910	59,604
支払利息	2,328	225	-	274	41
持分法投資利益又は損失（ ）	-	-	-	-	-
特別利益	37	54	-	0	-
特別損失	2,467	2,090	354	852	41,389
（減損損失）	(-)	(685)	(-)	(-)	(-)
（価格変動準備金繰入額）	(2,149)	(945)	(3)	(849)	(41,389)
税金費用	83,295	4,150	146	5,506	13,075
持分法適用会社への投資額	109,344	1,532	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,927	11,086	1,314	563	1,841

(単位：百万円)

	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4、5)	中間連結財務諸表 計上額 (注6)
	(海外保険子会社)				
売上高 (注1)					
外部顧客への売上高	996,291	3,660	3,407,816	705,407	2,702,409
セグメント間の内部 売上高又は振替高	74,359	2,977	3,824	3,824	-
計	921,931	6,638	3,411,641	709,231	2,702,409
セグメント利益又は 損失 ()	98,292	4,009	503,957	44,969	458,987
セグメント資産	5,190,508	235,271	28,998,266	2,502,203	26,496,062
その他の項目					
減価償却費	7,134	61	46,239	7,624	53,864
のれんの償却額	-	-	-	8,422	8,422
利息及び配当金収入	35,694	7,689	268,923	25,232	243,691
支払利息	2,420	2	5,292	478	5,771
持分法投資利益又は 損失 ()	16,880	962	17,843	2,939	14,903
特別利益	1,053	-	1,145	3,108	4,253
特別損失	609	-	47,763	2,160	49,924
(減損損失)	(594)	(-)	(1,279)	(2,161)	(3,441)
(価格変動準備金繰入 額)	(-)	(-)	(45,337)	(-)	(45,337)
税金費用	16,879	2,604	125,366	1,932	123,433
持分法適用会社への 投資額	145,256	-	256,132	82,334	338,467
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,460	15	35,210	34	35,245

(注) 1 売上高は、損害保険事業にあっては正味収入保険料、生命保険事業にあっては保険料収入、その他の事業にあっては経常収益、中間連結財務諸表計上額にあっては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、報告セグメント以外の国内保険会社が営む国内損害保険事業、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業及びデジタル・リスク関連サービス事業並びに当社によるグループ会社以外の会社への事業投資であります。

3 外部顧客への売上高の調整額は、中間連結損益計算書の生命保険料と生命保険事業における保険料収入との差額 702,600百万円、その他の事業に係る経常収益の調整額 2,806百万円であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去 24,522百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 7,390百万円、三井住友海上で計上した子会社株式評価損に係る調整額8,949百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る損益の調整額やのれんの償却額等 22,005百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

5 セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去 1,731,762百万円、海外保険子会社の資産に含まれる保険契約準備金を負債のうちの保険契約準備金と相殺して表示したことによる振替額 1,062,092百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産89,715百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る資産の調整額や各報告セグメントに配分していないのれんの未償却残高の調整額等201,936百万円を含んでおります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社に係る資産であります。

6 セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害 賠償責任	その他	合計
（損害保険事業） 正味収入保険料	455,455	106,464	136,963	911,272	135,248	524,618	2,270,021

（単位：百万円）

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	その他	合計
（生命保険事業） 保険料収入	682,252	198,326	19,469	2	41	900,093

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

	日本	米国	その他	合計
（損害保険事業） 正味収入保険料	1,420,001	203,583	646,436	2,270,021

（単位：百万円）

	日本	海外	合計
（生命保険事業） 保険料収入	891,277	8,815	900,093

（注） 売上高は、保険契約者の所在地を基礎とした社内管理区分により国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害 賠償責任	その他	合計
（損害保険事業） 正味収入保険料	565,082	130,344	146,648	985,161	122,570	589,786	2,539,595

（単位：百万円）

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	その他	合計
（生命保険事業） 保険料収入	715,331	130,922	19,113	2	45	865,415

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

	日本	米国	その他	合計
（損害保険事業） 正味収入保険料	1,498,947	258,424	782,223	2,539,595

（単位：百万円）

	日本	海外	合計
（生命保険事業） 保険料収入	858,648	6,766	865,415

（注） 売上高は、保険契約者の所在地を基礎とした社内管理区分により国又は地域に分類しております。

（表示方法の変更）

前中間連結会計期間において、損害保険事業の「海外」に含めておりました「米国」は、中間連結損益計算書の売上高の10%以上となったため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の「2 地域ごとの情報 (1) 売上高」の組替えを行っております。

(2) 有形固定資産

中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に含めて記載しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	あいおいニッセイ 同和損保	海外保険子会社	その他	合計
当中間期償却額	815	7,580	98	8,494
当中間期末残高	10,596	133,769	2,618	146,984

(注) 「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」における報告セグメントごとのセグメント利益又は損失には、のれんの償却額は含まれておりません。また、報告セグメントごとのセグメント資産には、連結子会社の資産に計上されたのれんを除く連結決算上ののれんの未償却残高は含まれておりません。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	あいおいニッセイ 同和損保	海外保険子会社	その他	合計
当中間期償却額	815	7,495	111	8,422
当中間期末残高	8,966	134,439	-	143,406

(注) 「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」における報告セグメントごとのセグメント利益又は損失には、のれんの償却額は含まれておりません。また、報告セグメントごとのセグメント資産には、連結子会社の資産に計上されたのれんを除く連結決算上ののれんの未償却残高は含まれておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
1株当たり純資産額	2,817円00銭	2,808円33銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	4,513,562	4,357,741
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	46,770	48,981
(うち新株予約権(百万円))	(391)	(266)
(うち非支配株主持分(百万円))	(46,378)	(48,715)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	4,466,792	4,308,760
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	1,585,651	1,534,277

(注) 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

2 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	54円76銭	290円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	87,511	458,987
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	87,511	458,987
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,597,934	1,582,091
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	54円75銭	290円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	375	269
(うち新株予約権(千株))	(375)	(269)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(注) 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

3 株式報酬制度により設定された信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末(期末)発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度4,657千株、当中間連結会計期間3,705千株であります。

また、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間4,856千株、当中間連結会計期間4,626千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

3【中間財務諸表】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,716	48,076
関係会社預け金	5,521	18,331
未収還付法人税等	20,634	55
その他	11,303	786
流動資産合計	55,175	67,250
固定資産		
有形固定資産	206	196
無形固定資産	575	498
投資その他の資産		
投資有価証券	154,950	156,691
関係会社株式	1,429,452	1,430,949
関係会社出資金	65,864	65,864
その他	0	0
投資その他の資産合計	1,650,267	1,653,505
固定資産合計	1,651,049	1,654,199
資産合計	1,706,225	1,721,450
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	234	221
賞与引当金	510	392
その他	4,150	2,111
流動負債合計	4,896	2,725
固定負債		
社債	299,900	299,900
資産除去債務	242	243
繰延税金負債	4,136	4,635
その他	2,509	2,814
固定負債合計	306,788	307,593
負債合計	311,684	310,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	101,076	101,367
資本剰余金		
資本準備金	730,331	730,622
その他資本剰余金	141,779	141,711
資本剰余金合計	872,110	872,334
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	444,363	631,122
利益剰余金合計	444,363	631,122
自己株式	34,891	206,630
株主資本合計	1,382,659	1,398,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,489	12,671
評価・換算差額等合計	11,489	12,671
新株予約権	391	266
純資産合計	1,394,540	1,411,131
負債純資産合計	1,706,225	1,721,450

(2) 【中間損益計算書】

(単位 : 百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	99,988	268,563
関係会社受入手数料	60	50
営業収益合計	100,048	268,613
営業費用		
販売費及び一般管理費	16,167	16,806
営業費用合計	6,167	6,806
営業利益	93,881	261,806
営業外収益	6,522	7,828
営業外費用	1,955	1,957
経常利益	98,449	267,677
税引前中間純利益	98,449	267,677
法人税、住民税及び事業税	9,892	1,425
法人税等調整額	11,058	22
法人税等合計	1,166	1,403
中間純利益	97,282	266,273

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	100,808	730,064	141,805	871,870	415,655	415,655	5,001	1,383,332
当中間期変動額								
新株の発行	267	267		267				534
剰余金の配当					53,569	53,569		53,569
中間純利益					97,282	97,282		97,282
自己株式の取得							20,038	20,038
自己株式の処分			26	26			195	168
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	267	267	26	240	43,712	43,712	19,843	24,377
当中間期末残高	101,076	730,331	141,778	872,110	459,368	459,368	24,845	1,407,710

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	4,144	4,144	558	1,379,746
当中間期変動額				
新株の発行				534
剰余金の配当				53,569
中間純利益				97,282
自己株式の取得				20,038
自己株式の処分				168
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)	2,570	2,570	167	2,737
当中間期変動額合計	2,570	2,570	167	21,639
当中間期末残高	6,715	6,715	391	1,401,386

当中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	101,076	730,331	141,779	872,110	444,363	444,363	34,891	1,382,659
当中間期変動額								
新株の発行	291	291		291				582
剰余金の配当					79,515	79,515		79,515
中間純利益					266,273	266,273		266,273
自己株式の取得							173,554	173,554
自己株式の処分			67	67			1,815	1,748
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	291	291	67	223	186,758	186,758	171,738	15,534
当中間期末残高	101,367	730,622	141,711	872,334	631,122	631,122	206,630	1,398,193

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	11,489	11,489	391	1,394,540
当中間期変動額				
新株の発行				582
剰余金の配当				79,515
中間純利益				266,273
自己株式の取得				173,554
自己株式の処分				1,748
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,181	1,181	125	1,055
当中間期変動額合計	1,181	1,181	125	16,590
当中間期末残高	12,671	12,671	266	1,411,131

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (2) その他有価証券（市場価格のない株式等を除く。）の評価は、時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
- (3) その他有価証券のうち市場価格のない株式等の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (4) デリバティブの評価は、時価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～38年

器具及び備品 2～17年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアの減価償却は、見積利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員及び執行役員の賞与に充てるため、当中間会計期間末における支給見込額を基準に計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

外貨建資産等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引については、繰延ヘッジ又は振当処理を適用しております。なお、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

5 グループ通算制度の適用

当社はグループ通算制度を適用しております。

(追加情報)

(従業員向け株式報酬制度)

「1 中間連結財務諸表等 追加情報」に記載しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
有形固定資産	17	20
無形固定資産	103	101

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
前事業年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	28,439	73,163	44,724

当中間会計期間(2024年9月30日)

(単位:百万円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	28,439	66,968	38,528

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の(中間)貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
子会社株式	1,401,013	1,402,509
関連会社出資金	65,864	65,864

これらについては、市場価格がないことから、時価開示の対象とはしていません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【その他】

2024年11月19日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額.....111,503百万円

(2) 1株当たりの金額.....72.5円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年12月4日

(注) 2024年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年11月19日

MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社
取締役会 御中有限責任 あずさ監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅野 雅子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蓑輪 康喜指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 顕一

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているMS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、中間連結財務諸表の中間監査を計画し実施する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年11月19日

MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅野 雅子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蓑輪 康喜指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 顕一

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているMS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第17期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の2024年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記の中間監査報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。